



▲人間らしく働けるルールの確立を

派遣労働の実態は

答弁 = 把握していない

① 20人以上の町内企業は133社あり、派遣社員企業数は把握なし。
② 派遣労働者数は把握していません。

答弁 清水町長
 柘田理事

③ 相談窓口の設置を。 ④ 正社員化の働きかけと地元労働者の雇用を。
① 20人以上の企業は何社で派遣社員の企業数は。
② 何人が派遣社員か。

派遣労働の実態は。
人間を「使い捨て」にするような働き方をやめ、働くルールの確立を求める運動が前進している。
直接雇用や正社員化の動きもあります。日雇い派遣という不安定雇用は貧困と格差を広げ、若者の2人に1人が非正規雇用で、少子化の原因と社会不安を増大させている。
派遣労働の実態は。
① 20人以上の企業は何社で派遣社員の企業数は。
② 何人が派遣社員か。
③ 相談窓口の設置を。
④ 正社員化の働きかけと地元労働者の雇用を。



日本共産党代表

田中 久子

命の大切さを実感させ、自分の命を守る力と生きることへの積極的な姿勢、豊かな心を育む教育の充実が大切と思う。いじめを許さない態度を身につけさせることも大切。小・中学校で現在いじめはあるのか。また、戦争を知らない子どもたちに平和学習の取り組みについてはどうか。

答弁 松田教育長
 教科書を総合的に学習

昨年4件でしたが解決済み。今年度は学校からの報告は0件です。いじめは見えにくいものなので見逃さない体制を作っている。平和学習は、国語科の中

廃食油を燃料として利用することは重要課題です。町としてゴミの収集車7台を走らせるには6千トが不足です。もっと積極的に自治会へ広報すべきでは。また、商業施設への協力についての計画は。

廃食油の再利用を

で計画的に取り扱っている。毎年8月に中学1年生を対象に「平和祈念講話」開催や「長崎青少年ピースフオーラム」に中学生を派遣。小学生を対象に夏休みを利用して「アニメ映画会」を開催します。

答弁 柘田理事
 企業の協力は検討課題

「ゴミ収集車は、家庭からの廃食油を精製した「バイオディーゼル燃料」で業務をしている。4月に衛生委員会議で回収箱の設置を依頼、34自治会の協力を得ている。今後も協力を求めたい。企業へは検討課題。



▲浜幹線用地として移転協力を願う住宅群

浜幹線関連事項の見通しは

答弁 = 不確定要素がある

① 西から田中道までの用地境界確定は完了。順次、東へ用地確定作業を行いながら、鋭意地権者との交渉を行っている。
② 国の補助・用地買収など

答弁 木村理事

本事業推進には地権者をはじめとし、周辺関係者の理解と協力が不可欠なものであり、次の事項は。
① 用地買収の目的はいつころか。
② 道路の部分着工の目的はいつころか。
③ 田中道などの浜幹線へのアクセス道路は。
④ 向ヶ池・大池の接合部は。
⑤ 南小学校・南中学校への通学路の変更は。
⑥ ダイワボウ社宅用地の買収構想は。



住民クラブ

永谷 修

教育基本法が改正され、教育の重要性、そのあり方が問われている。
戦後の民主教育は平等や個人の権利尊重のあまり国民の誇りや公共心を欠いた日本人の増加を招いた。教育現場では、いじめ・

将来を担う教育とは

不確定要素があり決められない。
③ 用地買収が進捗した時点で検討する。
④ プロックを積む構造を考えている。今後、詳細設計は水利組合と協議しながら決定する。
⑤ 通学区域内の道路状況に変化があれば、安全な通学路を定める。
⑥ 社宅用地の買収計画は今このころ無い。

答弁 松田教育長
 家庭・地域の教育向上を

教育とは、人格の完成を目指す。個性を尊重しつつ個人の能力を伸ばし、自立した人間を育てること。同時に、国家や社会の形成者たる国民を育成するという使命を担うものです。
教育基本法によって、教育の責任は第一義的に家庭にあることが新たに規定された。また、学校・家庭・地域住民その他の関係者が教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚し、相互の連携協力も規定された。
学校の教育力のみならず、家庭や地域の教育力の向上に努めよう。